



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 周平
 (氏名) 宇津井 高時

TEL 03-6214-3340

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	5,442	—	1,279	—	1,235	—	833	—
26年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 899百万円 (—%) 26年7月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	212.60	—
26年7月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成26年7月期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年7月期第3四半期の数値及び平成27年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 平成26年12月26日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成26年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	5,901	5,024	81.3
26年7月期	3,842	2,729	66.8

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 4,794百万円 26年7月期 2,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	17.1	900	24.2	850	13.2	680	30.6	172.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) めいほう高原開発株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	4,000,100 株	26年7月期	3,541,000 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	— 株	26年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	3,920,827 株	26年7月期3Q	— 株

(注)当社は平成26年12月26日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意連絡事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

当社グループは、HAKUBA VALLEYエリアにおいて最大規模を誇るHAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場をはじめ、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場の4スキー場と、北志賀エリアの竜王スキーパーク、都心部から近い川場スキー場、東海エリア及び関西エリアからのアクセスに優れためいほうスキー場の計7つのスキー場のほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に長野県、新潟県において10店舗のスキーレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行ってまいりました。

自然降雪にも恵まれ、また人工降雪によるスキー場の整備にも注力した結果、良好なゲレンデコンディションのなかで営業を行うことができました。日本特有のパウダースノーと美しい自然景観を求めて国内外より多くのお客様にご来場をいただきました。特に、HAKUBA VALLEYを中心とし、長野県所在の各スキー場においては、豪州や台湾、中国（香港含む）に加え、タイ、シンガポール等のASEAN諸国や欧州等、世界各地から昨年を上回るお客様にご来場をいただきました。これは、ここ数年、地域と一体になって実施してきた国内外におけるセールスプロモーションが今シーズンにおいても成果を挙げている結果である、と考えております。また、3月中旬以降は、気温の上昇により融雪の進行が心配され、また強風や降雨という荒天もありましたが、昨シーズンよりも期間を長く営業を続けることができました。

ウィンターシーズンにおいては、販売単価の改善と集客力の向上を重要な指標として営業に取り組んでまいりました。昨年11月に発生した長野県神城断層地震の影響により当四半期は来場者数について前年同期を下回る結果となりましたが、スキー場来場者総数は1,532千人となり、販売単価の改善も進めることができ順調に業績をあげていくことができました。さらには、昨年10月に新たに当社グループスキー場の中に加わっためいほうスキー場がグループ全体の業績を押し上げました。

各スキー場においては、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場とHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場のいずれも降雪に恵まれ、地震による影響も徐々になくなり、ほぼ前期並みの集客を獲得することができました。特にインバウンドのお客様の来場者数が前年同期に比べ顕著に伸びました。

竜王スキーパークでは、ツアーバスによる国内のお客様の来場に加え、近隣の湯田中温泉エリアを訪問するインバウンドのお客様の来訪数が順調に伸び、スキー場来場者数についても前年同期以上に伸びました。今シーズンの新しい試みとして、新たに北志賀4スキー場共通券の設定及び無料周遊バスの運行を開始し、お客様の利便性の向上に加え長期で滞在されるお客様のための新しい取組みを実施し、成果を挙げております。また、東南アジアからのインバウンドのお客様向けにロープウェイ、雪上車、スノーバギー、スノーラフティングなどのスノーアクティビティをセットにした商品を充実させ、スキーをされない方でも楽しんでいただけるような企画も多く実施いたしました。

川場スキー場では、広告にご協賛頂いたメーカーとのコラボレーションによる新しい雪上車の導入とその雪上車を使用したファーストトラックの企画等によるアクティビティの充実や大会の開催、昨シーズンに続き週末に首都圏から無料送迎バスを用意し、自動車を保有しないお客様の来場誘致に注力するなど、前期に引き続き一定の成果を収めました。しかしながら、販売単価は伸びたものの来場者数については前年同期を下回る結果となりました。昨年来高騰していた燃料価格も今年に入り落ち着いたことで、運営費用を抑制することができました。

今シーズンより当社グループスキー場に加わっためいほうスキー場においても、今シーズンは近年にはない降雪量に恵まれました。シーズン前より強化してまいりましたイベントでのセールスプロモーションのほか各店舗における営業の取組等が奏功し、多くのお客様にご来場をいただくことができました。また、4月24日には地元産のこしひかり米のほか地元の食材を使ったおにぎり屋「おに助」を道の駅明宝においてオープンいたしました。ソーシャルネットワークを活用した広告活動にも成果が出てきており、営業は順調に推移いたしました。

スパイシーレンタルでは、白馬エリアを中心に、昨年を上回るインバウンドのお客様からの支持を受け、特に八方店、和田野店において営業が好調に推移してまいりました。

これらにより、連結業績は売上高が5,442百万円、営業利益は、1,279百万円、経常利益は1,235百万円となり、四半期純利益は833百万円となりました。

《ウィンターシーズン》

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	430	413	96.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	119	113	95.5%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	287	243	84.9%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	146	142	97.1%
竜王スキーパーク	245	254	103.8%
川場スキー場	155	146	94.5%
めいほうスキー場	-	217	-
計	1,384	1,532	110.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	10	10	93.0%
めいほう高原開発(株)	-	0	-
計	10	10	97.6%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート株式会社、めいほう高原開発株式会社は主ににおにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

《グリーンシーズン》

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	96	75	78.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	16	15	93.7%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド榎池高原	74	60	80.3%
竜王マウンテンパーク	5	5	86.2%
計	193	155	80.6%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成26年 4月末累計	平成27年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	3	3	115.3%
川場リゾート(株)	20	25	120.6%
計	24	28	119.9%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。また、川場リゾート株式会社は、主にサバイバルゲーム場、ローラースケートパーク施設の来場者及びにおにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,058百万円増加し、5,901百万円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が110百万円、めいほう高原開発株式会社の株式取得及びスキー場の設備の更新等により有形固定資産が838百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて235百万円減少し、877百万円となりました。主な要因は、未払金が448百万円減少したことに加えて、未払法人税が109百万円増加したことと、未払消費税が100百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2,294百万円増加し、5,024百万円となりました。主な要因は、第三者割当増資の実施と新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ697百万円増加したこと、利益剰余金の833百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月22日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社がめいほう高原開発株式会社の発行済株式総数の61.36%を取得したため、めいほう高原開発株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

決算日後の法人税率の変更等による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の33.38%から31.09%に、平成28年8月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.53%に変動いたします。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,538千円減少し、法人税等調整額（借方）が11,538千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,307	2,749,250
売掛金	109,786	220,471
たな卸資産	78,294	81,474
その他	103,291	179,746
貸倒引当金	△64	—
流動資産合計	2,354,615	3,230,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,795	951,782
その他(純額)	788,386	1,181,470
有形固定資産合計	1,295,182	2,133,252
無形固定資産		
のれん	101,648	343,338
その他	4,136	19,651
無形固定資産合計	105,784	362,989
投資その他の資産		
投資有価証券	36,594	37,263
その他	60,302	151,788
貸倒引当金	△9,680	△15,105
投資その他の資産合計	87,215	173,945
固定資産合計	1,488,182	2,670,188
資産合計	3,842,797	5,901,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,708	20,536
短期借入金	—	37,500
1年内返済予定の長期借入金	79,850	—
未払金	555,310	107,306
未払法人税等	79,200	188,821
賞与引当金	4,461	6,711
その他	158,483	301,776
流動負債合計	913,014	662,653
固定負債		
退職給付に係る負債	26,870	35,673
役員退職慰労引当金	—	8,938
その他	173,170	169,827
固定負債合計	200,041	214,439
負債合計	1,113,055	877,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,690	1,666,156
資本剰余金	958,690	1,656,156
利益剰余金	635,552	1,469,130
株主資本合計	2,562,932	4,791,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,492	3,117
為替換算調整勘定	—	317
その他の包括利益累計額合計	2,492	3,435
少数株主持分	164,317	229,160
純資産合計	2,729,742	5,024,039
負債純資産合計	3,842,797	5,901,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	5,442,448
売上原価	2,055,984
売上総利益	3,386,463
販売費及び一般管理費	2,107,092
営業利益	1,279,371
営業外収益	
受取利息	1,516
受取配当金	154
為替差益	2,168
その他	4,628
営業外収益合計	8,468
営業外費用	
支払利息	2,480
株式交付費	5,282
株式公開費用	24,247
開業費	8,074
貸倒引当金繰入額	6,700
その他	5,944
営業外費用合計	52,728
経常利益	1,235,110
特別損失	
固定資産除却損	519
災害による損失	5,438
退職給付制度終了損	2,183
特別損失合計	8,142
税金等調整前四半期純利益	1,226,968
法人税、住民税及び事業税	226,632
法人税等還付税額	△15,138
法人税等調整額	116,647
法人税等合計	328,141
少数株主損益調整前四半期純利益	898,826
少数株主利益	65,248
四半期純利益	833,578

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	898,826
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	669
為替換算調整勘定	317
その他の包括利益合計	987
四半期包括利益	899,813
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	834,521
少数株主に係る四半期包括利益	65,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月13日付及び平成26年10月29日付で、第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ595,650千円増加しました。

また、平成26年4月22日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式62,000株の発行を行いました。その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ101,816千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,666,156千円、資本剰余金が1,656,156千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、スキー場の取得及び運営を行うスキー場事業のみの単独の事業を行っております。したがって、当社の報告セグメントは、スキー場事業であり、セグメント情報の記載を省略しております。